

今回提出いたしました議案のうち、企画振興部関係につきまして、その概要を御説明申し上げます。

企画振興部関係の平成30年度当初予算案の総額は、一般会計94億659万7千円であります。

#### 【総合5か年計画の策定】

技術革新、人口減少と少子高齢化、東京圏への人口の一極集中など本県を取り巻く状況は加速度的に変化しています。こうした時代の潮流を的確に捉え、県づくりの方向性を明らかにし、県民の皆様と共有しながら夢や希望の実現に取り組んでいくため、平成30年度を初年度とする総合5か年計画である「しあわせ信州創造プラン2.0（案）」を策定し、本定例会に議案を提出いたしました。

この計画は、2030年の長野県の将来像を展望し、これを実現するための5年間の行動計画であり、人口減少の課題に対応するための信州創生戦略を統合し、経済・社会・環境の三側面の統合的な向上を目指すSDGs（持続可能な開発目標）の達成に寄与するものでもあります。

また、現行計画の基本目標である「確かな暮らしが営まれる美しい信州」を継承しつつ、本県に根付く「学びと自治の力」を活かして新たな時代を切り拓く未来志向の計画としていくという意志が込められています。

来年度は、「学びと自治の力で拓く新時代」に向けた第一歩を確実に踏み出すため、企画振興部が総合調整機能をより一層発揮して、部局間・政策間を繋ぎ、また、県組織の外ともオープンに連携して大学や企業などの知見を求め、実効性のある施策を構築・実施してまいります。

以下、企画振興部が取り組む施策につきまして、しあわせ信州創造プラン2.0の「政策推進の基本方針」に沿って、順次御説明申し上げます。

### 【人をひきつける快適な県づくり】

(信州と関わりを持つ「つながり人口」の拡大)

#### ◇移住・交流の新展開

長野県は、「移住したい都道府県」として田舎暮らしに関する情報誌のランキングで12年連続の総合1位になりました。豊かな自然に囲まれ大都市圏へのアクセスが良いことに加え、行政の積極的な支援施策などにより、高い人気と評価を得ています。

引き続き、移住先として選ばれ続けるとともに、「住んでよかった」と思ってもらえるように、市町村や民間団体と連携して取り組んでまいります。

移住や二地域居住等つながりを求める人へのサポート体制につきましては、三大都市圏すべてに専門の相談員を配置するとともに、全国的な情報の拠点であるNPO法人「ふるさと回帰支援センター」とも連携し、きめ細やかな相談に取り組んでまいります。

また、移住を考えるうえで重要な要素である「しごと」については、転職支援専門業者と連携した個別相談会を首都圏に加えて新たに中京圏と関西圏で開催するなど、都市圏での就業相談体制を充実・強化し、信州の産業を支える人材のU・Iターン就職を促進してまいります。

さらに、移住者等への不安解消や地域への溶け込み支援を行う「移住コンシェルジュ」について、移住者との意見交換会等により支援のニーズを把握するとともに、研修会の開催を通じて一層の充実を図ってまいります。

一方で、必ずしも移住という形でなく、特定の地域に対して想いを寄せ、継続的に地域や住民と関わりやつながりを持つ人々も注目されております。

このような方々を「つながり人口」として取り込むことで、地域の活性化を図るとともに、交流を深めることで移住希望者の掘り起こしと地域への円滑な溶け込みにつなげてまいります。

そのために、地域外人材との協働による新たな視点での地域の魅力発信や資源の発掘を行い、市町村と連携して環境の整備を進めてまいります。

(世界を魅了するしあわせ観光地域づくり)

◇世界から観光客を呼び込むインバウンド戦略

国際観光需要が高まる中、世界から観光客を呼び込むインバウンド戦略の一貫として、台湾からの誘客を一層促進するため、県内ケーブルテレビ事業者と連携し、台湾テレビ局との共同制作番組を通じて信州と台湾の魅力を相互に情報発信する取組を行います。

(中山間地域での暮らしの価値の再発見)

◇コミュニティを支える人づくり

主に中山間地域において、持続可能な地域づくりを推進するためには、住民が「学びと自治の力」を発揮することが重要です。

このため、住民が学びを通じて地域の価値を捉え直し、地域の課題や将来のビジョンを見据えて主体的に地域づくり活動や社会的事業に踏み出すまでのプロセスを支え導くファシリテーター人材の育成に取り組んでまいります。

また、地域おこし協力隊につきましては、地域づくりの重要な担い手として、任期中はもとより、任期終了後も地域に定着して活躍していただけるよう、隊員の活動ステージに応じた研修会の開催や隊員相互のネットワークづくり、受け入れ市町村に対する支援等を行ってまいります。

(生活を支える地域交通の確保)

◇自家用車に依存しない地域づくり

高齢化や免許返納者の増加などにより、生活の足としての地域公共交通の果たす役割は、ますます大きくなると考えられます。

一方で、地域公共交通は、利用者の減少や事業者の経営状況の悪化、廃止路線の代替に係る行政の費用負担の増加など多くの課題を抱えており、その維持・存続が危ぶまれています。

このような状況から、昨年5月、学識経験者、交通事業者、行政機関等で構成する「地域における移動手段の確保・補完に関する検討会」を設置し、「生活交通」、「観光交通」の2つの部会を設け、地域での日常生活を支える持続可能な移動手段の確保や観光客の円滑な移動について、検討をしてみました。

検討会では、「ICT等新たな手法、多彩な分野における“ヨコの連携”」、「快適な移動環境の整備」、「利用者確保の取組」等、地域の足の確保に向けた、“攻める交通”への議論・検討が進められました。

こうした検討内容も踏まえ、公共交通の利便性向上や利用者の確保、路線バスの運行管理の効率化や市街地の渋滞対策等を促進するため、昨年4月に開設した長野県観光・交通案内アプリ「信州ナビ」で路線バスの位置情報を確認できるようにする「バスロケーションシステム」を構築し、第1弾として長野市と松本市に導入してまいります。

また、移動困難者やニーズの多様化への対応が求められるタクシーを、より身近で使いやすい地域の足とするため、乗降が容易で荷物スペースの広い「ユニバーサルデザインタクシー」を導入して、定期券タクシー等の活性化策を行うタクシー事業者を支援してまいります。

この他、複数の市町村にまたがり運行する幹線バスにつきましては、路線維持に対する支援を実施するとともに、県が低床バス車両を保有し、バス事業者が運行する「県有民営」の手法による支援などにより、引き続き地域交通を確保

してまいります。

地域鉄道につきましては、鉄道事業者が行う安全性を確保するために必要な設備整備のうち、沿線地域の協議会で定められた計画に基づいて実施される事業に対して引き続き支援するとともに、鉄道駅のバリアフリー化を促進するための内方線付き点状ブロック整備に対して支援してまいります。

また、地域鉄道の安定的な運行が将来にわたって確保されるよう、鉄道事業者や市町村、住民の皆様とも連携し、利用促進や利便性向上に向けた取組を進めてまいります。

(本州中央部広域交流圏の形成)

◇信州まつもと空港の発展・国際化の実現、新幹線の整備促進

信州まつもと空港につきましては、直接、海外・国内各地と行き来できる「空の玄関口」として、その役割がますます重要となっており、平成28年6月に策定した、「信州まつもと空港の発展・国際化に向けた取組方針」に基づき、市町村や経済団体などと連携し、国内定期路線の拡充や国際チャーター便の就航誘致等に取り組んでまいりました。

こうした中、国内線においては、本日、FDAから8月8日からの2週間、新規路線として松本・札幌（丘珠）線の就航について発表がありました。

県としましては、関係機関と協力して、利用促進に着実に取り組み、運航期間の延長を目指してまいります。

また、国際線については、昨年4月、約2年振りに国際チャーター便が就航し、年度合計で14便が就航する予定となっております。

来年度は、これまでのエアポートセール等によって培ったノウハウや人的ネットワークにより、取組方針に掲げた国際チャーター便30便の就航実現に取り組んでまいります。

北陸新幹線は、平成 27 年 3 月に長野・金沢間が延伸開業したことにより、県内ルートが完成・開業し、2022 年度末に敦賀まで開通が予定されております。また、昨年 3 月には敦賀以西の全ルートが決定されたところであり、現在、国においてルートの詳細調査が実施されているほか、財源の確保に向けた検討も進められることになっています。

大阪まで全線開通することにより、利便性向上はもとより、関西圏との経済・観光等に大きな効果が期待されることから、一日も早い全線整備に向けて、沿線都道府県や市町村、関係団体と連携し、引き続き取り組んでまいります。

### 【自治の力みなぎる県づくり】

(個性豊かな地域づくりの推進)

#### ◇自主的な地域づくりへの支援

個性豊かな 77 の市町村から構成される本県が活性化するためには、それぞれの地域が元気であることが必要です。

自治の力みなぎる県づくりを目指し、地域振興局が核となり、地域の強みや特性を活かした地域づくりを進めるため、引き続き、地域振興局長のリーダーシップのもと、「地域振興推進費」を活用し、現地機関が一丸となって地域の課題解決に取り組むとともに、「地域発 元気づくり支援金」により、市町村や公共的団体等の自主的、主体的な取組を支援してまいります。

#### ◇新時代に適合した県と市町村の関係構築

住民ニーズが多様化する中で、小規模町村が多く存在する本県において最適な行政サービスを提供していくためには、自治体間の強固な連携が不可欠です。

このため、本県の特長である圏域ごとの市町村間の結びつきを強化し、定住の受け皿づくりを進めるため、国の広域連携の支援制度が適用されない大北、木曽地域において市町村が取り組む連携事業を支援してまいります。

(信州のブランド力向上と発信)

価値観が多様化し、情報が瞬時に世界とつながる中、本県の更なる発展をめざすためには、信州の価値・魅力を県民の皆様が実感し、それを国内外の皆様にも実感していただくことが必要です。

来年度は、「信濃の国」が県歌に制定されてから 50 周年の節目を迎えます。この機会を契機とし、「信濃の国」を見つめ直し、長野県の素晴らしさを再発見・再認識し、50 年・100 年後に向けて歌い継いでいただけるよう、各種事業を県民の皆様との協働により取り組んでまいります。

県民の皆様との双方向の「共感と対話」による県政運営を進めるため、引き続き県政タウンミーティングや県政モニターなどにより県民の皆様のお意見を聞き、施策に反映してまいります。

また、スマートフォンにより閲覧が可能な見やすい県ホームページの改修や即応性がありターゲットをより明確にできるインターネット広告を新たに導入し、発信力の強化に努めてまいります。

#### 【行政施策等の基盤となる公的統計調査】

来年度は、5年に一度の「住宅・土地統計調査」が行われるほか、15の統計調査が予定されています。行政施策の基礎資料や民間企業等の研究資料などとして、幅広く活用されているこれらの公的統計を正確かつ円滑に実施し、速やかに結果を公表してまいります。

また、民間企業や県民による統計データの利活用を促進するとともに、客観的なデータに基づく政策立案を推進するため、県が公表する統計データを一元的に検索、閲覧及びダウンロードすることができる統計情報の総合窓口サイトを現在構築しており、来年度から運用を開始してまいります。

## 【しごとの質と生産性の向上】

### ◇電子自治体の推進

すべての県機関と市町村等を接続する高速情報通信ネットワークにつきましては、引き続き、安定的な稼働と幅広い分野での利活用を推進してまいります。

I C Tを活用してしごと改革を推進する「スマート県庁」につきましては、ペーパーレス会議やテレビ会議、テレワークの利用拡大に引き続き取り組むほか、来年度は、R P A（ロボットによる業務自動化）やA I（人工知能）といった新しいソフトウェア技術の活用に関する調査、実証、開発に取り組み、業務の効率化や生産性の向上、行政サービスの向上に一層努めてまいります。

以上、御説明いたしました取組のほか、様々な施策を積極的に推進し、しあわせ信州創造プラン2.0の基本目標である「確かな暮らしが営まれる美しい信州」の実現を目指してまいります。

## 【債務負担行為】

次に、債務負担行為としましては、高速情報通信ネットワークにおける接続拠点の増加に伴う利用料として2,093万8千円、しなの鉄道株式会社の設備投資等借入金に対する損失補償として6億7千万円の2件を設定いたしました。

## 【平成29年度一般会計補正予算案】

続きまして、平成29年度一般会計補正予算案について申し上げます。

補正予算案の総額は、一般会計4,998万3千円であります。

補正予算案には、国の補正予算を活用し、鉄道施設の安全性向上のために鉄道事業者が前倒して行う施設整備に対する助成を計上いたしました。

### 【条例案】

条例案につきましては、「特別会計設置条例の一部を改正する条例案」、「長野県議会議員及び長野県知事の選挙における選挙運動用自動車の使用等の公費負担に関する条例の一部を改正する条例案」、「資金積立基金条例の一部を改正する条例案」の3件でございます。

### 【事件案】

事件案につきましては、「長野県総合5か年計画の策定について」の1件でございます。

以上、企画振興部関係の議案につきまして、その概要を申し上げました。

何とぞよろしく御審議の程をお願い申し上げます。